

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 中野冷機株式会社

コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 順造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長

(氏名) 長谷川 学

TEL 03-3455-1311

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	6,320	△15.7	494	△21.7	504	△22.6	262	△31.0
22年12月期第1四半期	7,499	3.2	631	9.3	651	8.4	380	19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	33.45	—
22年12月期第1四半期	48.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	25,737	15,932	57.9	1,900.83
22年12月期	26,753	15,803	55.3	1,885.55

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 14,909百万円 22年12月期 14,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△7.1	730	△39.3	780	△37.6	430	△41.7	54.82
通期	26,400	△4.6	1,260	△28.0	1,330	△27.2	750	△29.1	95.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」を御覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 8,954,000株 22年12月期 8,954,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,110,346株 22年12月期 1,110,326株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 7,843,664株 22年12月期1Q 7,844,361株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 5 ) セグメント情報 .....	10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(3ヶ月間)におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や米国景気減速懸念の後退により輸出が持ち直し、企業収益の改善など景況感の改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、日本経済は先行き不透明な状況となりました。

なお、今回の震災による当社グループの設備等資産への影響につきまして、明らかになったものについては「災害による損失」として計上しております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、回復の兆しが見え始めていたところ、震災の影響により消費マインドが急激に悪化し、飲食料品や日用品の調達難、電力供給懸念など厳しい経営を余儀なくされています。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業体制を強化し、同時に、改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間は、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、大型のスーパーマーケット向け及び小型のスーパーマーケット向けの売上は低調な結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は63億20百万円(前年同期比11億79百万円、15.7%減)、経常利益は5億4百万円(前年同期比1億47百万円、22.6%減)、四半期純利益は2億62百万円(前年同期比1億17百万円、31.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、その他の物流センター等の大型物件、大型・小型のスーパーマーケット向け売上が低調だった結果、58億48百万円(前年同期比11億6百万円、15.9%減)となり、営業利益は4億56百万円(前年同期比1億50百万円、24.7%減)となりました。

#### 中国

中国では、中国国内向け販売は年初来、厳しい状態が続いておりますが、新製品の市場への投入等もあり、利益率は改善しました。ただし、欧州及びアジア向け輸出が引き続き厳しい状態となっております。その結果、売上高は4億81百万円(前年同期比74百万円、13.4%減)となり、営業利益は37百万円(前年同期比12百万円、51.1%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は257億37百万円(前連結会計年度末は267億53百万円)となりました。流動資産は208億44百万円(前連結会計年度末は218億10百万円)となり、固定資産は48億93百万円(前連結会計年度末は49億42百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比15億54百万円減少したことによりです。

一方、負債の部は98億5百万円(前連結会計年度末は109億50百万円)となりました。流動負債は67億2百万円(前連結会計年度末は78億7百万円)となり、固定負債は、31億3百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比8億円減少したことによりです。

純資産の部は159億32百万円(前連結会計年度末は158億3百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、57.9%(前連結会計年度末は55.3%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、6億55百万円増加し、83億95百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は、8億円の増加(前年同四半期は5億67百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億66百万円、売上債権の減少15億79百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金は、25百万円の減少(前年同四半期は51百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が62百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金は、1億28百万円の減少(前年同四半期は1億27百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億28百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと予想されておりますが、このたびの東日本大震災の影響が日本経済に及ぼす影響や復興の見通しは不透明な状況です。

当社グループの生産・物流機能は正常化しておりますが、今後の部材調達や生産活動に関しましては、電力の使用規制の影響等により不透明な部分があります。また、当社の主要顧客である食品流通業界におきましても、設備投資が延期される等の影響が出ております。

そのため、平成23年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、それらの影響が想定されますが、その影響額につきましては、現時点では不明なことから、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想の数値を変更せず記載しております。

今後、業績予想につきまして修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

#### 2. 表示方法の変更

##### 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,138,809	14,507,601
受取手形及び売掛金	3,711,539	5,265,674
商品及び製品	775,143	796,098
仕掛品	375,227	456,391
原材料及び貯蔵品	607,763	549,159
繰延税金資産	159,442	157,883
その他	81,866	79,814
貸倒引当金	5,751	2,423
<b>流動資産合計</b>	<b>20,844,040</b>	<b>21,810,199</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,772,508	3,747,574
減価償却累計額	2,689,271	2,674,716
建物及び構築物(純額)	1,083,236	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,279,811	2,252,284
減価償却累計額	1,880,416	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	399,394	408,567
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	18,349	31,839
その他	660,478	690,237
減価償却累計額	611,774	637,065
その他(純額)	48,704	53,172
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,665,631</b>	<b>2,682,383</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,267	12,519
土地使用権	233,616	228,556
その他	24,510	26,490
<b>無形固定資産合計</b>	<b>269,394</b>	<b>267,566</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,027,074	1,074,984
長期貸付金	8,170	8,377
長期前払費用	2,340	2,493
繰延税金資産	843,061	827,513
その他	97,622	118,188
貸倒引当金	19,344	38,594
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,958,924</b>	<b>1,992,962</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,893,949</b>	<b>4,942,911</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,737,989</b>	<b>26,753,111</b>

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,883,637	5,684,265
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	717,448	640,913
未払法人税等	194,917	506,348
未払消費税等	78,746	82,427
賞与引当金	260,091	80,716
製品保証引当金	163,323	134,948
その他	153,919	427,763
<b>流動負債合計</b>	<b>6,702,084</b>	<b>7,807,383</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	5,129	5,129
退職給付引当金	2,478,843	2,469,932
役員退職慰労引当金	233,579	282,718
負ののれん	3,196	3,653
その他	382,684	381,236
<b>固定負債合計</b>	<b>3,103,433</b>	<b>3,142,670</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,805,518</b>	<b>10,950,053</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	14,101,728	13,982,882
自己株式	675,181	675,159
<b>株主資本合計</b>	<b>14,771,256</b>	<b>14,652,431</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	160,224	191,673
為替換算調整勘定	22,018	54,443
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>138,206</b>	<b>137,230</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,023,009</b>	<b>1,013,396</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,932,471</b>	<b>15,803,058</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,737,989</b>	<b>26,753,111</b>



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,499,210	6,320,132
売上原価	6,240,754	5,221,574
売上総利益	1,258,456	1,098,557
販売費及び一般管理費	626,474	603,940
営業利益	631,982	494,617
営業外収益		
受取利息	13,680	6,347
仕入割引	1,892	1,645
受取地代家賃	1,221	827
負ののれん償却額	456	456
その他	4,507	2,440
営業外収益合計	21,757	11,718
営業外費用		
支払利息	1,957	1,770
売上割引	213	524
営業外費用合計	2,171	2,294
経常利益	651,569	504,041
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	950
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	-	232
特別利益合計	8	1,182
特別損失		
固定資産除却損	269	6,797
固定資産売却損	-	42
災害による損失	-	28,500
減損損失	71	-
投資有価証券評価損	-	3,278
特別損失合計	341	38,619
税金等調整前四半期純利益	651,236	466,604
法人税等	256,542	187,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	278,823
少数株主利益	14,485	16,446
四半期純利益	380,208	262,377

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	651,236	466,604
減価償却費	65,612	62,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	331	16,369
賞与引当金の増減額(は減少)	174,749	179,374
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,016	28,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,571	8,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,386	49,138
受取利息及び受取配当金	13,680	6,347
支払利息	1,957	1,770
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	950
固定資産売却損益(は益)	8	42
固定資産除却損	269	6,797
減損損失	71	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	232
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,278
売上債権の増減額(は増加)	485,724	1,579,974
たな卸資産の増減額(は増加)	354,153	54,689
その他の資産の増減額(は増加)	11,943	6,777
仕入債務の増減額(は減少)	110,630	816,505
その他の負債の増減額(は減少)	47,824	179,394
その他	31,468	27,116
小計	679,697	1,289,304
利息及び配当金の受取額	24,231	12,101
利息の支払額	5,480	6,608
法人税等の支払額	200,578	494,467
法人税等の還付額	69,183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,053	800,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,426	62,226
有形固定資産の売却による収入	-	453
無形固定資産の取得による支出	682	-
貸付金の回収による収入	1,779	207
定期預金の預入による支出	6,245,160	6,390,155
定期預金の払戻による収入	6,204,300	6,428,186
投資有価証券の取得による支出	2,388	2,402
投資有価証券の売却による収入	-	337
保険積立金の積立による支出	887	627
差入保証金の回収による収入	357	22
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,108	25,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	59	21
配当金の支払額	127,670	128,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,729	128,750

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	9,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,662	655,512
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,738,549	8,395,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,952,030	547,179	7,499,210	-	7,499,210
(2) セグメント間の内部売上高	2,178	9,006	11,184	(11,184)	-
計	6,954,208	556,186	7,510,395	(11,184)	7,499,210
営業利益	607,082	25,073	632,155	(172)	631,982

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は103,784千円増加し、営業利益は5,612千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。